



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年 5月12日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 4521

URL <http://www.kaken.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 乾 四朗

問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名) 遠藤 孝雄

TEL (03)5977-5002

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	79,934	4.6	9,842	21.3	9,351	22.0	5,106	10.9
19年3月期	76,415	1.2	8,113	△ 2.9	7,667	7.4	4,602	18.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	48.35	48.11	8.7	9.6	12.3
19年3月期	42.42	40.83	8.0	7.7	10.6

(参考)持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	93,856	57,447	61.2	567.02
19年3月期	100,900	60,433	59.9	565.92

(参考)自己資本 20年3月期 57,447百万円 19年3月期 60,433百万円

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	10,014	△ 1,726	△ 7,815	12,386
19年3月期	11,933	△ 2,222	△ 7,478	11,914

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	8.50	8.50	17.00	1,836	40.1	3.1
20年3月期	10.00	10.00	20.00	2,076	41.4	3.5
21年3月期 (予想)	11.50	11.50	23.00		41.6	

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結累計期間	40,400	2.2	5,300	△0.7	5,000	△1.8	2,900	2.7	28.62
通 期	82,800	3.6	10,200	3.6	9,700	3.7	5,600	9.7	55.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 114,879,461株 19年3月期 113,282,639株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 13,564,112株 19年3月期 6,495,694株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	78,196	4.8	9,221	22.3	8,852	22.0	4,815	9.8
19年3月期	74,590	0.8	7,541	△ 3.1	7,257	1.5	4,386	19.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	45.60	45.38
19年3月期	40.44	38.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	97,031	61,281	63.2	604.86
19年3月期	104,131	64,556	62.0	604.54

(参考) 自己資本 20年3月期 61,281百万円 19年3月期 64,556百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	39,400	2.1	5,000	△ 0.5	4,800	△ 0.8	2,800	4.7	27.64
通 期	81,000	3.6	9,600	4.1	9,200	3.9	5,300	10.1	52.31

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の医薬品業界は、DPC（診断群別包括支払制度）採用施設の増加や後発医薬品促進策などの医療費抑制策の浸透により市場の成長が鈍化する傾向が見られるなかで、企業間競争がますます激化するなど、引き続き厳しい経営環境でありました。

このような状況の下、当社グループは医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供活動による地域密着型の営業展開につとめてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高 79,934 百万円（対前期比 4.6%増）となりました。利益面につきましては、研究開発費が前年同期に比べて 274 百万円増の 6,808 百万円となりましたが、そのほかの販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は 9,842 百万円（対前期比 21.3%増）、経常利益は 9,351 百万円（対前期比 22.0%増）となりました。特別損益につきましては、特別損失に棚卸資産廃棄損 896 百万円を計上しました。これらの結果、当期純利益は 5,106 百万円（対前期比 10.9%増）となりました。

### (セグメント別の概況)

#### 薬業

医薬品につきましては、主力品の関節機能改善剤「アルツ」は市場の伸びとともに売上が増加し、医療機器の癒着防止吸収性バリア「セプラフィルム」も順調に伸長しました。創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」、高脂血症治療剤「リピディル」、後発医薬品も売上が伸ばしましたが、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」、鎮痛消炎貼付剤「アドフィード等」は減収となりました。

農業薬品につきましては、農薬の使用が抑制される厳しい市場環境の中で、果樹・野菜・芝用殺菌剤「ポリオキシシム」、水稻用除草剤「ペントキサゾン」は増収となりましたが、飼料添加物「サリノマイシン」は減収となりました。

これらのほかに b F G F（塩基性線維芽細胞成長因子）に関する契約一時金収入があり、売上高は 77,547 百万円（対前期比 4.7%増）、営業利益は 8,457 百万円（対前期比 23.9%増）となりました。

なお、海外売上高は 3,642 百万円であります。

#### 不動産事業

文京グリーンコートの地代が主たる収入である不動産事業につきましては、ほぼ前年実績どおりとなりました。

その結果、売上高は 2,386 百万円（対前期比 1.1%増）、営業利益は 1,385 百万円（対前期比 7.6%増）となりました。

### (次期の見通し)

売上高につきましては、「アルツ」のほか「セプラフィルム」「フィブラストスプレー」「リピディル」の伸長に後発医薬品も寄与して、増収を見込んでおります。

利益面につきましては、売上高増加の影響のほか、販売費及び一般管理費の効率的な使用と前期までの経営改善策の効果により、増益となる見通しであります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高は 82,800 百万円、営業利益は 10,200 百万円、経常利益は 9,700 百万円、当期純利益は 5,600 百万円を見込んでおります。

( 2 ) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は 93,856 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7,043 百万円の減少となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。負債は 36,408 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4,058 百万円の減少となりました。これは主に、社債の転換、仕入債務の減少によるものであります。また、純資産は 57,447 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,985 百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べ 472 百万円増加の 12,386 百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動により増加した資金は 10,014 百万円であり、前連結会計年度に比べ 1,918 百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加し、売上債権が減少したものの、法人税等の支払が増加したことによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果支出した資金は 1,726 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果支出した資金は 7,815 百万円となりました。これは配当金の支払と自己株式の取得によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 ( % )	40.8	41.9	55.3	59.9	61.2
時価ベースの自己資本比率 ( % )	53.1	62.7	100.3	101.5	79.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 ( % )	449.6	202.2	132.0	70.2	83.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ ( 倍 )	9.3	20.0	15.5	98.5	68.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### ( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益拡大を重要な経営目標と位置づけております。

事業リスクの高い医薬品産業におきましては、他産業に比べ、より高い自己資本の充実が求められております。当社は、株主還元と自己資本充実のバランスに配慮しながら、業績水準に応じた柔軟な配当政策をとっております。

上記の方針に基づき、当期の利益配当につきましては、期末配当は前年同期より 1 円 50 銭増配し 1 株あたり 10 円を予定しており、中間配当の 1 株あたり 10 円と合せて年間配当は 1 株あたり 20 円とする予定であります。年間配当 20 円は前期に比べ 3 円の増配となり、6 期連続の増配となります。

自己株式取得につきましては、株主の皆様への利益還元をはかり経営環境の変化に対応するため、取締役会決議で機動的に実施できる体制をとっております。取締役会決議による当期の自己株式取得額は 5,787 百万円であります。

また、内部留保は研究開発と営業基盤整備へ重点投資し、企業価値の最大化をはかります。

次期の利益配当につきましては、1 株あたり中間 11 円 50 銭、期末 11 円 50 銭で、年間配当 23 円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### ( 1 ) 会社の経営の基本方針

当社グループは「一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために、優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる」を企業理念として、株主の皆様から負託された企業活動を行うにあたり、経営の基本方針として次の三つの方針を掲げております。この基本方針に則り、企業価値の最大化をはかり、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

患者さんと医療関係者のニーズに即した、有用な医薬品の創製・提供につとめる。

医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす。

社員がその仕事に歓びと誇りをもち、活力あふれる存在感のある企業をめざす。

### ( 2 ) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後の成長を目指して連結営業利益 150 億円、ROE 10%以上を新たな中長期的な数値目標に設定しました。今後も「部門ごとの価値の最大化をはかり、『21 世紀に存在感のある企業』として勝ち残るための基盤の確立」を目指し、業務を遂行しております。

### ( 3 ) 会社の対処すべき課題

医薬品業界におきましては、医療費抑制策が浸透する中で、企業間競争は一段と激しさを増しております。

このような状況の下、当社グループは事業環境の変化をビジネスチャンスと捉え、企業価値の最大化をめざし、意識改革、業務改革を着実に推進するとともに、コンプライアンス重視の企業活動により、社会から信頼される企業であり続けるため、以下の課題に取り組んでまいります。

① 研究開発への重点投資

研究開発面では、領域の絞り込みと開発の迅速化によりパイプラインの充実につとめるとともに、国内外の企業・研究機関と戦略的提携を行い、テーマの早期導出入をはかってまいります。

研究開発のスピードアップのために、基礎試験の社外委託、治験に関する外部委託機関の活用や、海外臨床試験の実施も行ってまいります。

「bFGF」を研究の核として、創傷治癒促進剤「フィブラストスプレー」に続く新薬の開発に最大限の努力をしております。

② 営業基盤の強化

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供を行い、地域密着型の営業展開を行っております。また、整形外科領域での地位を不動のものとするべく、シェア拡大をはかります。後発医薬品につきましては、経営の柱のひとつとして積極的に取り組んでまいります。

③ 内部統制の確立

業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令遵守および資産の保全等を目的に内部統制を強化し、経営目標の達成を確実なものとしてまいります。「財務報告に係る内部統制の評価・報告制度」への対応につきましては、委員会を設置し、着実に進めております。

④ 業務の適正化と効率化を推進

生産面では、作業手順の再点検や品目、規格の見直しを進め、一層の原価率の低減につとめてまいります。農業薬品につきましては、海外企業への委託生産を進めており、FDA認証取得に取り組んでおります。

物流につきましては、その機能を全面的に外部委託しております。今後とも、コスト削減を推進してまいります。

⑤ 環境保全の推進

静岡事業所が ISO14001 の認証を取得し、京都事業所は京都市が推進する環境マネジメントシステム「KES」の認証を取得しております。当社は、環境保全の推進は企業の社会的責任との認識の下、「環境委員会」と各事業所における「環境対策委員会」を中心に、全社的活動を積極的に展開してまいります。

なお、当社ウェブサイトにおきまして「環境・社会報告書」を公開しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	10,915		8,288		2,626
2. 受取手形及び売掛金	34,629		28,043		6,586
3. 有 価 証 券	999		4,097		3,098
4. た な 卸 資 産	9,126		9,938		811
5. 繰 延 税 金 資 産	1,133		1,192		58
6. そ の 他	1,804		1,649		155
貸 倒 引 当 金	8		6		1
流動資産合計	58,600	58.1	53,203	56.7	5,397
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	18,560		18,227		333
(2) 機械装置及び運搬具	1,864		2,021		157
(3) 工具器具及び備品	961		995		34
(4) 土 地	3,437		3,362		74
(5) 建設仮勘定	415		543		128
有形固定資産合計	25,237	25.0	25,151	26.8	86
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	449		453		4
(2) そ の 他	36		41		5
無形固定資産合計	485	0.5	495	0.5	9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	10,391		7,733		2,658
(2) 長期貸付金	210		149		61
(3) 長期前払費用	309		297		12
(4) 繰延税金資産	3,413		4,221		807
(5) そ の 他	2,251		2,606		355
貸 倒 引 当 金	0		0		0
投資その他の資産合計	16,576	16.4	15,007	16.0	1,569
固定資産合計	42,299	41.9	40,653	43.3	1,646
資 産 合 計	100,900	100.0	93,856	100.0	7,043

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1. 支払手形及び買掛金	15,147		13,380		1,766
2. 短期借入金	5,380		5,380		-
3. 一年以内返済予定 長期借入金	-		3,000		3,000
4. 一年以内償還予定 転換社債	1,006		-		1,006
5. 未払金	4,317		3,318		998
6. 未払費用	648		616		31
7. 未払法人税等	2,562		2,092		470
8. 繰延税金負債	0		0		0
9. 未払消費税等	267		163		104
10. 賞与引当金	1,129		1,155		25
11. 役員賞与引当金	54		60		6
12. 返品調整引当金	26		16		10
13. 売上割戻引当金	566		466		99
14. その他	372		631		259
流動負債合計	31,478	31.2	30,282	32.3	1,195
<b>固定負債</b>					
1. 長期借入金	3,000		-		3,000
2. 繰延税金負債	220		210		9
3. 退職給付引当金	4,958		5,100		141
4. 役員退職慰労引当金	354		303		51
5. その他	455		511		56
固定負債合計	8,989	8.9	6,125	6.5	2,863
負債合計	40,467	40.1	36,408	38.8	4,058
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1. 資本金	23,348	23.2	23,853	25.4	504
2. 資本剰余金	22,226	22.0	22,727	24.2	500
3. 利益剰余金	18,305	18.1	21,440	22.9	3,135
4. 自己株式	5,771	5.7	11,618	12.4	5,847
株主資本合計	58,110	57.6	56,403	60.1	1,707
<b>評価・換算差額等</b>					
1. その他有価証券評価差額金	2,321	2.3	1,045	1.1	1,276
2. 繰延ヘッジ損益	1	0.0	0	0.0	2
評価・換算差額等合計	2,323	2.3	1,044	1.1	1,278
純資産合計	60,433	59.9	57,447	61.2	2,985
負債純資産合計	100,900	100.0	93,856	100.0	7,043



(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増減
		金額	百分比%	金額	百分比%	金額
売上高		76,415	100.0	79,934	100.0	3,518
売上原価		39,220	51.3	41,246	51.6	2,025
売上総利益		37,194	48.7	38,687	48.4	1,493
返品調整引当金戻入額		-	-	10	0.0	10
返品調整引当金繰入額		1	0.0	-	-	1
差引売上総利益		37,193	48.7	38,697	48.4	1,504
販売費及び一般管理費		29,079	38.1	28,855	36.1	224
営業利益		8,113	10.6	9,842	12.3	1,729
営業外収益		310	0.4	331	0.4	20
1. 受取利息及び配当金		133		158		24
2. その他		176		172		3
営業外費用		756	1.0	822	1.0	65
1. 支払利息		121		145		24
2. 退職給付会計 変更時差異償却額		524		524		-
3. その他		110		152		41
経常利益		7,667	10.0	9,351	11.7	1,684
特別利益		343	0.5	497	0.6	153
1. 固定資産売却益		-		448		448
2. 投資有価証券売却益		-		48		48
3. 退職給付信託設定益		342		-		342
4. その他		0		1		0
特別損失		226	0.3	1,245	1.5	1,018
1. 固定資産除却損		188		136		51
2. 投資有価証券評価損		-		209		209
3. 棚卸資産廃棄損		15		896		881
4. その他		22		1		20
税金等調整前当期純利益		7,783	10.2	8,603	10.8	819
法人税、住民税及び事業税		2,964	3.9	3,496	4.4	531
法人税等調整額		216	0.3	1	0.0	215
当期純利益		4,602	6.0	5,106	6.4	503

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	20,737	19,462	15,428	3,784	51,843
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,611	2,596			5,208
剰余金の配当(注)			753		753
剰余金の配当(中間配当)			928		928
役員賞与(注)			43		43
当期純利益			4,602		4,602
自己株式の取得				5,799	5,799
自己株式の処分		168		3,812	3,980
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	2,611	2,764	2,876	1,986	6,266
平成19年3月31日残高	23,348	22,226	18,305	5,771	58,110

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	2,793	-	2,793	54,637
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				5,208
剰余金の配当(注)				753
剰余金の配当(中間配当)				928
役員賞与(注)				43
当期純利益				4,602
自己株式の取得				5,799
自己株式の処分				3,980
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	471	1	470	470
連結会計年度中の変動額合計	471	1	470	5,796
平成19年3月31日残高	2,321	1	2,323	60,433

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	23,348	22,226	18,305	5,771	58,110
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	504	501			1,006
剰余金の配当			1,971		1,971
当期純利益			5,106		5,106
自己株式の取得				5,857	5,857
自己株式の処分		0		10	9
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	504	500	3,135	5,847	1,707
平成20年3月31日残高	23,853	22,727	21,440	11,618	56,403

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	2,321	1	2,323	60,433
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,006
剰余金の配当				1,971
当期純利益				5,106
自己株式の取得				5,857
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,276	2	1,278	1,278
連結会計年度中の変動額合計	1,276	2	1,278	2,985
平成20年3月31日残高	1,045	0	1,044	57,447

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	7,783	8,603	819
2. 減価償却費	1,977	2,280	303
3. 長期前払費用の償却額	619	327	292
4. 退職給付引当金の増減額(減少：)	215	244	28
5. 受取利息及び受取配当金	133	158	24
6. 支払利息	121	145	24
7. 投資有価証券売却益	-	48	48
8. 投資有価証券評価損	-	209	209
9. 退職給付信託設定益	342	-	342
10. 固定資産除却損	188	136	51
11. 固定資産売却増益(益：)	2	448	450
12. 売上債権の増減額(増加：)	2,260	6,586	8,846
13. たな卸資産の増減額(増加：)	530	811	1,341
14. 仕入債務の増減額(減少：)	2,845	1,766	4,611
15. 未払金の増減額(減少：)	828	998	1,827
16. 未払消費税等の増減額(減少：)	75	104	179
17. その他	146	237	90
小 計	12,166	13,948	1,781
18. 利息及び配当金の受取額	133	155	22
19. 利息の支払額	121	145	24
20. 法人税等の支払額	797	3,943	3,146
21. 法人税等の還付額	552	-	552
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,933	10,014	1,918
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	1,524	2,183	659
2. 有形固定資産の売却による収入	1	528	526
3. 無形固定資産の取得による支出	312	200	112
4. 投資有価証券の取得による支出	356	2	353
5. 投資有価証券の売却による収入	-	348	348
6. 長期前払費用にかかる支出	153	315	161
7. その他	122	99	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,222	1,726	496
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式の取得・売却による純支出	5,796	5,848	51
2. 親会社による配当金の支払額	1,682	1,967	285
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,478	7,815	337
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額			
・ 現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,232	472	1,759
・ 現金及び現金同等物期首残高	9,681	11,914	2,232
・ 現金及び現金同等物期末残高	11,914	12,386	472

( 5 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 . 連結の範囲に関する事項.....連結子会社数                    3 社  
 ( 科研不動産サービス㈱、科研ファルマ㈱、㈱フジカ )
- 2 . 持分法適用に関する事項.....持分法適用関連会社数            - 社  
 持分法非適用の関連会社はありません。
- 3 . 会計処理基準に関する事項
- ( 1 ) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
- (イ)満期保有目的の債券.....償却原価法 ( 定額法 )
- (ロ)その他有価証券
- 時価のあるもの.....連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 ( 評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。 )
- 時価のないもの.....移動平均法による原価法
- デリバティブ.....時価法
- たな卸資産.....総平均法による原価法 ( 連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 )
- ( 会計方針の変更 )
- 当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号 ) が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、同会計基準を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ317百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。ただし、受入準備が整っていなかったため、当中間連結会計期間においては当該基準を適用しておりません。なお、当中間連結会計期間において当該基準を適用した場合、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ379百万円減少となります。
- ( 2 ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産.....定率法を採用しております ( ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法 ) 。  
 子会社については、主として定額法を採用しております。  
 なお、平成10年4月1日以降取得した建物 ( 建物附属設備を除く ) については、定額法を採用しております。
- 主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物及び構築物..... 3 ~ 6 0 年  
 機械装置及び運搬具..... 2 ~ 8 年
- ( 会計方針の変更 )
- 当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ76百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
- ( 追加情報 )
- 当社及び連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ109百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
- 無形固定資産.....定額法を採用しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 ( 5 年 ) に基づく定額法を採用しております。
- 長期前払費用.....定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....	売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金.....	従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金.....	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
返品調整引当金.....	当連結会計期間末日後の返品による損失に備えて、将来の返品見込額に対し、売買利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。
売上割戻引当金.....	販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、当連結会計期間末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。
退職給付引当金.....	従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,874百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金.....	役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の

本邦通貨への換算の基準..... 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....	原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
(イ)ヘッジ手段.....	金利スワップ取引及び為替予約取引
(ロ)ヘッジ対象.....	変動金利による一年以内返済予定長期借入金、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
ヘッジ方針.....	資金調達及び外貨建取引金額の範囲内で取組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法.....	ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。

(7)消費税等の会計処理の方法..... 税抜方式を採用しております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

における資金の範囲..... 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

( 6 ) 連結財務諸表に関する注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

	( 前連結会計年度 )	( 当連結会計年度 )
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	31,822百万円	33,150百万円
2 . 担保提供資産	6,990百万円	6,578百万円
上記に対する債務		
短期借入金	1,400百万円	1,400百万円
3 . 連結会計年度末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日が金融機関の休日のため、 連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末 残高に含まれているもの。		
受取手形	512百万円	- 百万円
支払手形	120百万円	- 百万円
設備支払手形	46百万円	- 百万円

( 連結損益計算書関係 )

	( 前連結会計年度 )	( 当連結会計年度 )
1 . 売上原価に含まれている棚卸資産評価損	- 百万円	317百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	105,992,690	7,289,949		113,282,639
合計	105,992,690	7,289,949		113,282,639
自己株式				
普通株式	5,543,567	6,390,087	5,437,960	6,495,694
合計	5,543,567	6,390,087	5,437,960	6,495,694

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加7,289,949株は、新株予約権付社債の行使による新株の発行による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,390,087株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加6,284,000株、単元未満株式の買取りによる増加106,087株であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,437,960株は、新株予約権付社債の行使に自己株式を代用したことによる減少5,434,170株、単元未満株式の買増請求による減少3,790株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	753	7.50	平成18年 3月31日	平成18年 7月1日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	928	8.50	平成18年 9月30日	平成18年 12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	907	8.50	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日



当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	113,282,639	1,596,822		114,879,461
合計	113,282,639	1,596,822		114,879,461
自己株式				
普通株式	6,495,694	7,079,779	11,361	13,564,112
合計	6,495,694	7,079,779	11,361	13,564,112

- (注) 1.普通株式の発行済株式総数の増加1,596,822株は、新株予約権付社債の行使による新株の発行による増加であります。  
 2.普通株式の自己株式の株式数の増加7,079,779株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加7,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加79,779株であります。  
 3.普通株式の自己株式の株式数の減少11,361株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2.新株予約権等に関する事項  
 該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	907	8.50	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,063	10.00	平成19年 9月30日	平成19年 12月6日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,013	10.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
現金及び預金勘定	10,915 百万円	現金及び預金勘定	8,288 百万円
有価証券勘定	999 百万円	有価証券勘定	4,097 百万円
計	11,914 百万円	計	12,386 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円
保有期間が3ヶ月を超える有価証券	百万円	保有期間が3ヶ月を超える有価証券	百万円
現金及び現金同等物	11,914 百万円	現金及び現金同等物	12,386 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
新株予約権付社債の行使による 資本金増加額	2,611 百万円	新株予約権付社債の行使による 資本金増加額	504 百万円
新株予約権付社債の行使による 資本準備金増加額	2,596 百万円	新株予約権付社債の行使による 資本準備金増加額	501 百万円
新株予約権付社債の行使による 自己株式処分差益の発生	167 百万円	新株予約権付社債の行使による 新株予約権付社債減少額	1,006 百万円
新株予約権付社債の行使による 自己株式の減少額	3,809 百万円		
新株予約権付社債の行使による 新株予約権付社債減少額	9,186 百万円		

なお、上記には、商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の転換によるものを含んでおります。

なお、上記は、商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債の転換によるものであります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度)

(単位:百万円)

	前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
	薬業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	74,056	2,359	76,415		76,415
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		303	303	( 303 )	
計	74,056	2,662	76,718	( 303 )	76,415
営業費用	67,229	1,375	68,605	( 303 )	68,301
営業利益	6,826	1,287	8,113		8,113
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	64,966	16,789	81,756	19,144	100,900
減価償却費	1,869	727	2,596		2,596
資本的支出	2,186	51	2,238		2,238

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農業薬品  
不動産事業.....不動産賃貸、ビルメンテナンス他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(19,144百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)・長期投資資金(投資有価証券及びその他)、繰延税金資産であります。

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの名称を実態に即して、その他事業から不動産事業に変更しております。

6. 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより薬業の営業費用は52百万円、不動産事業の営業費用は1百万円増加し、それぞれの営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

(単位：百万円)

	当連結会計年度( 自平成19年 4月 1日 ) 至平成20年 3月31日 )				
	薬業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	77,547	2,386	79,934		79,934
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		305	305	( 305 )	
計	77,547	2,691	80,239	( 305 )	79,934
営業費用	69,090	1,306	70,396	( 305 )	70,091
営業利益	8,457	1,385	9,842		9,842
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	57,020	16,508	73,528	20,328	93,856
減価償却費	1,939	669	2,608		2,608
資本的支出	2,227	436	2,663		2,663

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業.....医薬品、農業薬品  
不動産事業.....不動産賃貸、ビルメンテナンス他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(20,328百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)・長期投資資金(投資有価証券及びその他)、繰延税金資産であります。

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を早期適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、薬業の営業費用が317百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産」の(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、前者に伴う営業費用は薬業が76百万円、不動産事業が0百万円増加し、それぞれの営業利益が同額減少しております。また後者に伴う営業費用は薬業が91百万円、不動産事業が18百万円増加し、それぞれの営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高がいずれも連結売上高の100分の10未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )		当連結会計年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	
1 株当たり純資産額	565円92銭	1 株当たり純資産額	567円02銭
1 株当たり当期純利益金額	42円42銭	1 株当たり当期純利益金額	48円35銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	40円83銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	48円11銭

( 注 ) 算定の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成19年3月31日	当連結会計年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額 ( 百万円 )	60,433	57,447
普通株式に係る期末の純資産額 ( 百万円 )	60,433	57,447
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 ( 千株 )	106,786	101,315

2 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 ( 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 ( 百万円 )	4,602	5,106
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 )	4,602	5,106
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	108,486	105,608
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
( うち支払利息 ( 税額相当額控除後 ) ) ( 百万円 )	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	4,241	515
( うち転換社債 ( 千株 ) )	2,602	515
( うち新株予約権付社債 ( 千株 ) )	1,638	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 開示の省略 )

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		当事業年度末 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	10,529		7,970		2,558
2. 受取手形	2,513		833		1,679
3. 売掛金	31,626		26,824		4,802
4. 有価証券	999		4,097		3,098
5. たな卸資産	9,060		9,828		768
6. 繰延税金資産	1,118		1,180		61
7. その他	2,077		1,922		154
貸倒引当金	3		2		0
流動資産合計	57,921	55.6	52,656	54.3	5,265
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	16,894		16,646		248
(2) 機械装置	1,845		2,000		154
(3) 土地	3,330		3,256		74
(4) その他	1,393		1,559		165
有形固定資産合計	23,464	22.5	23,462	24.2	1
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	441		449		7
(2) その他	35		40		5
無形固定資産合計	477	0.5	489	0.5	12
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	10,514		7,855		2,658
(2) 長期貸付金	6,860		6,519		341
(3) 長期前払費用	309		296		12
(4) 繰延税金資産	841		1,651		809
(5) 前払年金費用	1,124		1,509		385
(6) その他	2,619		2,591		28
貸倒引当金	1		1		0
投資その他の資産合計	22,268	21.4	20,422	21.0	1,846
固定資産合計	46,210	44.4	44,374	45.7	1,835
資産合計	104,131	100.0	97,031	100.0	7,100

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		当事業年度末 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1. 支 払 手 形	141		116		25
2. 買 掛 金	14,498		12,970		1,527
3. 短 期 借 入 金	5,380		5,380		
4. 一年以内返済予定長期借入金			3,000		3,000
5. 一年以内償還予定転換社債	1,006				1,006
6. 未 払 金	4,327		3,333		993
7. 未 払 費 用	647		616		31
8. 未 払 法 人 税 等	2,442		1,979		463
9. 未 払 消 費 税 等	265		155		109
10. 賞 与 引 当 金	1,127		1,152		25
11. 役 員 賞 与 引 当 金	54		60		6
12. 返 品 調 整 引 当 金	26		16		10
13. 売 上 割 戻 引 当 金	566		466		99
14. そ の 他	331		592		260
流動負債合計	30,813	29.6	29,838	30.7	974
<b>固定負債</b>					
1. 長 期 借 入 金	3,000				3,000
2. 退 職 給 付 引 当 金	4,955		5,097		141
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	349		302		47
4. そ の 他	455		511		56
固定負債合計	8,761	8.4	5,911	6.1	2,850
負債合計	39,575	38.0	35,749	36.8	3,825
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1. 資本金	23,348	22.4	23,853	24.6	504
2. 資本剰余金					
(1) 資 本 準 備 金	22,046		22,547		501
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	180		180		0
資本剰余金合計	22,226	21.4	22,727	23.4	500
3. 利益剰余金					
(1) 利 益 準 備 金	1,413		1,413		
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	21,015		23,860		2,844
利益剰余金合計	22,429	21.5	25,273	26.1	2,844
4. 自己株式	5,771	5.5	11,618	12.0	5,847
株主資本合計	62,233	59.8	60,236	62.1	1,997
<b>評価・換算差額等</b>					
1. その他有価証券評価差額金	2,321		1,045		1,276
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1		0		2
評価・換算差額合計	2,323	2.2	1,044	1.1	1,278
純資産合計	64,556	62.0	61,281	63.2	3,275
負債純資産合計	104,131	100.0	97,031	100.0	7,100

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 金額
		金額	百分比%	金額	百分比%	
売上高		74,590	100.0	78,196	100.0	3,605
売上原価		38,207	51.2	40,381	51.6	2,173
売上総利益		36,382	48.8	37,814	48.4	1,431
返品調整引当金戻入額				10	0.0	10
返品調整引当金繰入額		1	0.0			1
差引売上総利益		36,380	48.8	37,824	48.4	1,443
販売費及び一般管理費		28,839	38.7	28,603	36.6	236
営業利益		7,541	10.1	9,221	11.8	1,680
営業外収益		471	0.6	453	0.6	18
1. 受取利息及び配当金		305		281		23
2. その他		166		171		5
営業外費用		755	1.0	822	1.1	66
1. 支払利息		121		145		24
2. 退職給付会計 変更時差異償却額		524		524		
3. その他		109		152		42
経常利益		7,257	9.7	8,852	11.3	1,595
特別利益		343	0.5	496	0.7	153
1. 固定資産売却益				448		448
2. 投資有価証券売却益				48		48
3. 退職給付信託設定益		342				342
4. その他		0		0		0
特別損失		215	0.3	1,244	1.6	1,028
1. 固定資産除却損		177		136		40
2. 棚卸資産廃棄損		15		896		881
3. 投資有価証券評価損				209		209
4. その他		22		1		20
税引前当期純利益		7,384	9.9	8,103	10.4	719
法人税、住民税及び事業税		2,760	3.7	3,282	4.2	522
法人税等調整額		237	0.3	5	0.0	231
当期純利益		4,386	5.9	4,815	6.2	428



(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	20,737	19,449	12	19,462	1,413	235	8,000	10,118	18,354	19,767	△ 3,784	56,182
事業年度中の変動額												
新株の発行	2,611	2,596		2,596								5,208
固定資産圧縮積立金取崩(注)						△ 117		117	—	—		—
別途積立金の積立(注)							1,000	△ 1,000	—	—		—
剰余金の配当(注)								△ 753	△ 753	△ 753		△ 753
剰余金の配当(中間配当)								△ 928	△ 928	△ 928		△ 928
役員賞与(注)								△ 43	△ 43	△ 43		△ 43
当期純利益								4,386	4,386	4,386		4,386
自己株式の取得											△ 5,799	△ 5,799
自己株式の処分			168	168							3,812	3,980
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	2,611	2,596	168	2,764	—	△ 117	1,000	1,779	2,661	2,661	△ 1,986	6,050
平成19年3月31日残高	23,348	22,046	180	22,226	1,413	117	9,000	11,898	21,015	22,429	△ 5,771	62,233

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,793	—	2,793	58,976
事業年度中の変動額				
新株の発行				5,208
固定資産圧縮積立金取崩(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△ 753
剰余金の配当(中間配当)				△ 928
役員賞与(注)				△ 43
当期純利益				4,386
自己株式の取得				△ 5,799
自己株式の処分				3,980
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 471	1	△ 470	△ 470
事業年度中の変動額合計	△ 471	1	△ 470	5,580
平成19年3月31日残高	2,321	1	2,323	64,556

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。なお、当該決議による固定資産圧縮積立金取崩は113百万円であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他利 益剰余金 合計		利益 剰余金 合計	
平成19年3月31日残高	23,348	22,046	180	22,226	1,413	117	9,000	11,898	21,015	22,429	△ 5,771	62,233
事業年度中の変動額												
新株の発行	504	501		501								1,006
固定資産圧縮積立金取崩						△ 4		4	—	—		—
剰余金の配当								△ 1,971	△ 1,971	△ 1,971		△ 1,971
当期純利益								4,815	4,815	4,815		4,815
自己株式の取得											△ 5,857	△ 5,857
自己株式の処分			△ 0	△ 0							10	9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	504	501	△ 0	500	—	△ 4	—	2,849	2,844	2,844	△ 5,847	△ 1,997
平成20年3月31日残高	23,853	22,547	180	22,727	1,413	112	9,000	14,747	23,860	25,273	△ 11,618	60,236

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	2,321	1	2,323	64,556
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,006
固定資産圧縮積立金取崩				—
剰余金の配当				△ 1,971
当期純利益				4,815
自己株式の取得				△ 5,857
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 1,276	△ 2	△ 1,278	△ 1,278
事業年度中の変動額合計	△ 1,276	△ 2	△ 1,278	△ 3,275
平成20年3月31日残高	1,045	△ 0	1,044	61,281

6.その他

役員の変動

1.代表者の変動

該当事項はありません。

2.その他の役員の変動

該当事項はありません。

3.執行役員の変動

該当事項はありません。